

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 4. 15 第 189 回国会第 8 号

4 月 15 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、永岡厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、中根外務大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官、高階厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 串 正 樹君（自民）

- ・厚生労働省における広報は国民に各制度を理解してもらう上で重要と考えるが、厚生労働省の広報室と各部局の広報予算の推移について伺いたい。
- ・年金制度は用語が難しく国民への周知が徹底されていないと考えるが、年金制度についてどのような周知を図っているのか。
- ・平成26年3月に発生したベビーシッターを名乗る男性の自宅から男児が遺体で発見されるという事件を受けて、どのような方法で国民に注意喚起を行ったのか。

新 谷 正 義君（自民）

- ・医療機関の控除対象外消費税（いわゆる損税）問題については、医療関連団体から抜本的な解決を求める要望が寄せられている。この問題に対する政府の今後の方針を伺いたい。
- ・若者の雇用問題を含めて、どのように多様な働き方やキャリアアップを支援していくのか、また、労使双方のニーズに合った働き方を実現していくのか、今国会における取組について伺いたい。
- ・医療、介護のいずれかが不足している場合、地域横断的に協力して資源を活用することが合理的である。こうした合理性の観点から、地域包括ケアシステムにおける地域の概念を整理する必要があるのではないか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・B型肝炎ワクチンの定期接種化に向けた関係省庁との調整に関する厚生労働大臣の所見及びワクチン追加接種の必要性に関する研究実施の予定について伺いたい。
- ・B型肝炎の検査を受けやすくするため、夜間・土日の実施に向けた人員確保などの検査体制整備の状況について、永岡厚生労働副大臣に伺いたい。
- ・開発途上国に対しワクチン調達支援を行うGAVIアライアンスへの我が国の継続支援の必要性について、中根

外務大臣政務官及び橋本厚生労働大臣政務官の決意を伺いたい。

大 西 健 介君（民主）

- ・労働基準法改正案に基づく企画業務型裁量労働制について、職務経験等の要件を全て指針に委任するのではなく、一定程度法律に規定すべきではないか。
- ・労働基準法改正案に基づく企画業務型裁量労働制の対象業務等を決定する労使委員会等について、中小企業においても労使の十分な話し合いが担保されるようにすべきではないか。
- ・介護保険制度外の老人福祉施設について、厚生労働省は実態を把握しているか。また、虐待等の不適切事例の早期発見に向けて介護相談員等派遣事業の普及を図るべきではないか。

阿 部 知 子君（民主）

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種のように、相当の期間が経過した後でも副反応の報告がなされる場合もあることから、定期接種ではないワクチン接種であっても問診票等の保存を義務付けるべきではないか。
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種に係る副反応については、民間の研究者による症例分析も活用することによって、より迅速な原因究明に努める必要があるのではないか。
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種に係る診療や相談に当たっては、国としても被接種者の金銭的な負担の軽減に取り組むべきではないか。

中 島 克 仁君（民主）

- ・今回の介護報酬マイナス改定の影響により、廃止・倒産に追い込まれる介護事業所・施設は発生しないと言い切れるのか、厚生労働大臣に伺いたい。
- ・全体として介護報酬を引き下げた現在の状況下において、全ての介護職員に対する処遇改善を達成できているのか。
- ・特別養護老人ホームの入所待機者の増加、高齢者虐待事案の増加等を踏まえた、介護現場の「既に介護は崩壊している」との声に対する厚生労働大臣の認識を伺いたい。

柿 沢 未 途君（維新）

- ・平成25年4月に横浜市が「待機児童ゼロ」を達成したことについて、厚生労働大臣がどのように評価しているか伺いたい。
- ・現在、公表されている保育所入所待機児童数は、自治体の判断により保護者が産休・育休・求職中の場合を除くことができるなど実態を反映するものとなっていない。これらの隠れ待機児童も含んだ数を公表すべきではないか。
- ・介護福祉士と保育士の資格統合の検討状況を伺いたい。

初 鹿 明 博君（維新）

- ・ILOの勧告を踏まえ、日本航空株式会社に対し、整理解雇された労働者の再雇用について労使協議を行うことを政府として要請すべきではないか。
- ・障害者優先調達推進法に基づく各省庁の障害者就労施設等からの調達実績について、各省庁は予算の規模が異なるため、契約金額ではなく各省庁全体の調達額に占める割合を示すべきではないか。
- ・今回の障害福祉サービス報酬改定で、計画相談支援に係る特定事業所加算が新設されることに関し、加算要件の趣旨と取扱いを自治体に周知徹底すべきではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・国民健康保険法改正案では、都道府県が標準保険料率を設定することとしているが、あくまで市町村が実際の保険料率を決定することによいか、確認したい。
- ・労働基準監督署の賃金不払残業に対する是正勧告を繰り返し受けている企業への対応策を伺いたい。
- ・高度プロフェッショナル制度の適用者は労働時間規制の適用除外となるため、過重労働等の実態があっても労働基準監督署は監督指導できないことになるのではないか。

2 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。